

ティーチャーズ・クライシス ——いま学校で何が起きているのか

妹尾昌俊

せのお まさとし
合同会社ライフ&ワーク代表
全国各地の学校、教育委員会等で研修等を実施
政府の委員（中教審、部活動ガイドライン検討会議等）や
教育委員会のアドバイザーも務めた
主な著書に『学校をおもしろくする思考法』（学事出版、2019年）
『教師崩壊』（PHP 新書、2020年）
『教師と学校の失敗学』（PHP 新書、2021年）など
5人の子育て中

一 世界一忙しい日本の先生

コロナ危機が長引くなか、医療現場や保健所などで過酷な労働環境が続いているが、教育現場も厳しい。

もともとコロナ前からも、日本の中学校と小学校の先生は世界一長時間労働であることが分かっていた（OECD・TALIS二〇一八）。だが、コロナ関連も加わって、学校がやることは増える一方だ。消毒、検温などは

の対応やトラブルへの対処など、教師の業務は増え続けている。

二 先生が足りない

—— 欠員状態のまま綱渡り

なのに人は増えないばかりか、不安の多い子どもたちへのきめ細かなケアが必要で（コロナ関連の不安やそれとは関係ない場合もある）、精神的にもキツイ状況が続いている。

こうしたなか、休職・離職する人が出るのは自然な話だ。

公立学校の場合、文科省が教職員の定数の標準を決めている。つまり、基本的には児童生徒数などに応じてこの学校には何人配置されますよという基準は示されていて、一定の財源も国が手当てしている（その財源のもと実際の配置の検討、決定は各都道府県と政令市の教育委員会である）。だが、定員に満たない体制、つまり、欠員状態で綱渡り状態のまま、なんとか持ちこたえているような学校も多い。

なぜ欠員になってしまうのか。

もちろんのこと、修学旅行をはじめとする行事の見直しなどにも追われている。最近では保健所が多忙のため、抗原検査や濃厚接触者の特定作業まで学校でやれという動きも見られる。

折しも、小学校では二〇二〇年度から、中学校では二〇二一年度から新しい学習指導要領になったので、新しい教科書のもと先生たちは授業準備にも時間がかかる。小中学校では児童生徒ひとり一台の情報端末の整備が一気に進んだが（「GIGAスクール構想」、ICT教育へ

直接的には、年度途中に病気休職等が発生しても、補充できる講師が不足しがちな事情がある。また、地域・学校によっては、教員の年齢層がアンバランスで、二〇代、三〇代が多いところもある。産休・育休を取得する人が増えると、代替の講師もなかなか見つからないケースも多々ある。新しい命が生まれて、おめでたい話なのに、「学校に迷惑をかけてすみません」という気持ちになる先生もいるし、一部の校長等のなかには、妊娠した女性教師をあからさまに迷惑がる人すらいるという。

健康、出産、子育てを大切にできない職場であるとしたら、そこは果たして教育の場と言えるのだろうか。

やむなく欠員が生じた場合、学校はどうするか。たとえば、教務主任といった学級担任をもたない人が臨時に担任を担ったり、特別支援や算数指導で少人数クラスにしていたところを一部割愛したりして、なんとかやりくりしている学校もある。教頭が担任代行せざるを得ないケースも珍しい話ではない。

こうした教師不足、講師不足は、なにもコロナのせいだけで引き起こされているものではない。地域差はあるものの、コロナ前からも深刻な問題だった。たとえば、富山市では二〇一九年四月一日に三五人分の教師が不足